

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年 5 月19日

【会社名】 J X 金属株式会社

【英訳名】 JX Advanced Metals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 陽一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号

【電話番号】 03-6433-6088

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 川口 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号

【電話番号】 03-6433-6088

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 川口 義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国を除く。)において募集する2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下2- . . .において「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下2- . . .において「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2026年5月11日付で金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を提出しておりますが、上記取締役会において未確定であった事項が決定されましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

(注) 訂正を要する箇所及び訂正した箇所には下線を付しております。

. 2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

□ 本新株予約権付社債券に関する事項

( ) 発行価額(払込金額)

(訂正前)

未定

(本社債の払込金額は、当社の代表取締役社長が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。ただし、本社債の払込金額は、本社債の額面金額の100.0%を下回ってはならない。なお、下記( )記載の本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)と本社債の払込金額の差額は、本社債の額面金額の2.5%とする。(各本社債の額面金額 1,000万円))

(訂正後)

本社債の額面金額の110.75%(各本社債の額面金額 1,000万円)

( ) 発行価格(募集価格)

(訂正前)

未定

(本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)は、当社の代表取締役社長が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。ただし、本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)は、本社債の額面金額の102.5%を下回ってはならない。)

(訂正後)

本社債の額面金額の113.25%

( ) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

1,384億3,750万円及び代替新株予約権付社債券(下記( )に定義する。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

( )本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(訂正前)

(前略)

- (2) 転換価額は、当初、本新株予約権付社債に関して当社と下記八記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結直前における当社普通株式の終値に1.2を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(後略)

(訂正後)

(前略)

- (2) 転換価額は、当初、4,860円とする。

(後略)

へ 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

( )手取金の総額

(訂正前)

- (1) 払込総額

未定

(中略)

- (3) 差引手取概算額

未定

(訂正後)

- (1) 払込総額

1,384億3,750万円

(中略)

- (3) 差引手取概算額

約1,383億28百万円

( )用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

本新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金(以下「本調達資金」という。)については、2026年7月末までに、2026年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に係る資金(以下「本公開買付け資金」という。)に充当する予定である。

本公開買付けにおける買付け等の価格は現時点では未確定である。また、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数に達しない可能性もある。したがって、今後確定する本公開買付け資金の総額次第では、本調達資金のうち、本公開買付け資金に充当されない残額が生じる可能性がある。

本調達資金から本公開買付け資金に充当される金額を差し引いた残額については、2028年3月末までに、主に当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの主要製造設備の増設や結晶材料の増産に向けた設備増強、フォーカス事業向けレアメタル資源の獲得等に充当する予定である。

(訂正後)

本新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金約2,775億93百万円(以下「本調達資金」という。)については、2026年7月末までに、2026年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に係る資金(以下「本公開買付け資金」という。)に充当する予定である。

本公開買付けにおける買付け等の価格は現時点では未確定である。また、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数に達しない可能性もある。したがって、今後確定する本公開買付け資金の総額次第では、本調達資金のうち、本公開買付け資金に充当されない残額が生じる可能性がある。

本調達資金から本公開買付け資金に充当される金額を差し引いた残額については、2028年3月末までに、主に当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの主要製造設備の増設や結晶材料の増産に向けた設備増強、フォーカス事業向けレアメタル資源の獲得等に充当する予定である。

・ 2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

□ 本新株予約権付社債券に関する事項

( )発行価額(払込金額)

(訂正前)

未定

(本社債の払込金額は、当社の代表取締役社長が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。ただし、本社債の払込金額は、本社債の額面金額の100.0%を下回ってはならない。なお、下記( )記載の本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)と本社債の払込金額の差額は、本社債の額面金額の2.5%とする。(各本社債の額面金額 1,000万円))

(訂正後)

本社債の額面金額の111.50%(各本社債の額面金額 1,000万円)

( )発行価格(募集価格)

(訂正前)

未定

(本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)は、当社の代表取締役社長が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。ただし、本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)は、本社債の額面金額の102.5%を下回ってはならない。)

(訂正後)

本社債の額面金額の114.00%

( )発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

1,393億7,500万円及び代替新株予約権付社債券(下記( )に定義する。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

( )本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(訂正前)

(前略)

- (2) 転換価額は、当初、本新株予約権付社債に関して当社と下記八記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結直前における当社普通株式の終値に1.2を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(後略)

(訂正後)

(前略)

- (2) 転換価額は、当初、4,860円とする。

(後略)

へ 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

( )手取金の総額

(訂正前)

- (1) 払込総額

未定

(中略)

- (3) 差引手取概算額

未定

(訂正後)

- (1) 払込総額

1,393億7,500万円

(中略)

- (3) 差引手取概算額

約1,392億65百万円

( )用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

本新株予約権付社債及び2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金(以下「本調達資金」という。)については、2026年7月末までに、2026年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に係る資金(以下「本公開買付け資金」という。)に充当する予定である。

本公開買付けにおける買付け等の価格は現時点では未確定である。また、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数に達しない可能性もある。したがって、今後確定する本公開買付け資金の総額次第では、本調達資金のうち、本公開買付け資金に充当されない残額が生じる可能性がある。

本調達資金から本公開買付け資金に充当される金額を差し引いた残額については、2028年3月末までに、主に当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの主要製造設備の増設や結晶材料の増産に向けた設備増強、フォーカス事業向けレアメタル資源の獲得等に充当する予定である。

(訂正後)

本新株予約権付社債及び2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金約2,775億93百万円(以下「本調達資金」という。)については、2026年7月末までに、2026年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に係る資金(以下「本公開買付け資金」という。)に充当する予定である。

本公開買付けにおける買付け等の価格は現時点では未確定である。また、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数に達しない可能性もある。したがって、今後確定する本公開買付け資金の総額次第では、本調達資金のうち、本公開買付け資金に充当されない残額が生じる可能性がある。

本調達資金から本公開買付け資金に充当される金額を差し引いた残額については、2028年3月末までに、主に当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの主要製造設備の増設や結晶材料の増産に向けた設備増強、フォーカス事業向けレアメタル資源の獲得等に充当する予定である。

以 上